

# 令和5年6月立山町議会定例会一般質問・質疑通告概要

(令和5年6月26日)

## 一般質問順番

1番	松	倉	勝	実	議員
2番	後	藤	智	文	議員
3番	伊	東	幸	一	議員
4番	平	井	久	秋	議員
5番	髪	口	清	隆	議員
6番	澤	井	峰	子	議員
7番	堀	田		努	議員

## <一般質問>

### 1番 松 倉 勝 実 議員

#### 1 立山町庁舎の建設について問う

庁舎の建設については、町民の声を聴いていただきたい。

- (1) いつ頃、どこに建設予定なのか伺いたい。
- (2) 現在の庁舎地には、仮称「防災センター」が立つ予定、コンビニエンスストアも建つ予定。その上、庁舎もでは、一面それぞれの機能が十分機能しないことが考えられる。メリットデメリットを考えると混乱が生じるように思うが、見解を問う。
- (3) 発想を変え、新しい地に今から準備すれば、強度、デザイン、機能性等々制約なく建設できる。その上、付加価値として新庁舎地域の発展が見込まれる。見解を問う。
- (4) 新庁舎予定地として、富立大橋から県道6号線延長線上が良いと思う。ここは、商工業、流通の中心となり、住民の増加も一番見込まれる。見解を問う。

#### 2 新統合警察庁舎建設予定地について問う

新聞報道によると、滑川2候補地、上市2候補地が予定されている。滑川は、海に近く津波の心配がある。町民とすれば、立山町に名乗りを上げてほしい。

- (1) なぜ立山町が候補地にならないのか、町長は希望していないのか伺いたい。
- (2) 富山県の中心拠点である富山県警察本部庁舎からも一番近い。立山黒部アルペンルート、キャニオンルート等々観光スポットは、立山町に集中している。観光客は、安心して訪れることができる。この観点からも候補地としてふさわしい。
- (3) 仮に候補地にならないならば、上市をバックアップしてほしい。見解を伺う。

### 3 立山町文化遺産について問う

立山町文化財保護条例によると教育委員会が担当されていることがうかがえる。文化は、貴重であり町の発展には欠かせない。そこで種々伺いたい。

- (1) 立山町には、町指定の文化財がどのくらいあるのか。
- (2) 少子化が後継者不足を招いているのではと危惧する。現状を伺いたい。
- (3) 獅子舞について伺う。
  - ① 町にいくつの団体があり、現状はどうなっているか伺う。
  - ② 獅子舞の歴史と伝統について見解を伺う。
  - ③ 獅子舞の演舞にはどのような意味があるのか。
  - ④ 獅子舞は地域の文化振興にどのような役割を果たしているか。
  - ⑤ 町は獅子舞の継承にどのような取組をしているか。

### 4 富山地方鉄道本線泉駅について問う

立山町泉駅は、全てにおいて取り残されている。ホームの状況も凹凸割れ。駅舎もプレハブ駐輪場もない。ホーム側の民家は空き家で、整備が満足とは言えない状況である。

- (1) 駐輪場を作ってほしい。
- (2) 樗の枝が駅舎を覆っているので台風などで折れると駅舎を壊す。その上、運行に支障をきたすので伐採してほしい。
- (3) 駅手前側には2mの用水が横断して流れており、台風や大雨のときには、水が溢れ線路踏切を飲み込んでいる。この対策を講じてほしい。

### 5 幼児小中高校生の家庭への支援について

国では、異次元の少子化対策が進められる。今後、地方交付税としても恩恵を得ると思う。町独自の対策があれば伺う。もし考えていないのであれば、実施に向け検討を図ってほしい。

### 6 野外焼却（野焼き）の例外について問う

当局では、例外行為として広報立山で二回にわたり周知している。それでも町民は、萎縮して野焼きを躊躇する。農家ですら、通報が怖くて可燃ごみの週2回に出している。可燃ごみの半分は、落ち葉であり、剪定枝である、といっても過言ではない実態である。

その上、煙を出せないとか、家庭用焼却炉（ドラム缶）の使用禁止等々制限が多い。

- (1) 農家に野焼きは、認められた権利であり堂々と自信をもってできる環境を整えてほしい。
- (2) 申請書の必要な野焼きと不必要な野焼きの範囲、量を明示してほしい。
- (3) 農家へ書面で案内を出してほしい。

## 2番 後藤智文議員

## 1 マイナンバーカードについて

- (1) 本町におけるマイナンバーカードの申請、取得、利用の実態について問う。
- (2) マイナンバーカードをめぐるっては、様々なトラブルが発生している。本町でのトラブルを問う。
- (3) 昨年12月議会で決まった物価高騰対策として、新入学児童小中高校生に対するマイナポイント1万円の支給が可決された。その時、マイナカードを作ることが条件だったが、100%の児童が受け取れたのか問う。
- (4) マイナ保険証の紐付けについて、命に係わることであり、問題点と課題について問う。
- (5) マイナ保険証を持たない人は3割近くいる。その人たちに対する本町の取組について問う。

## 2 (仮称) 防災センターについて

男女のトイレ格差が言われている。建設中の(仮称)防災センター内の男女トイレの面積は同じになっている。これではコンサートや災害時において、女性トイレは大混雑するのではないか。避難時の避難所の指針では、女性トイレは男性用の3倍という基準がある。山口県萩市では公共施設について女性用個室は男性用小便器の2倍という基準を設けている。これから建設される(仮称)防災センターも同様にすべきではないか。

## 3 自衛隊に個人情報を提供することについて

立山町が18歳、22歳の個人情報を自衛隊に対してCDで渡していることが発覚した。町が勝手に個人情報を提供するのは行き過ぎだし、個人情報の漏洩に当たるのではないか。もし情報を流すなら、保護者に対して了解を得る手続をすべきではないか。

## 4 固定資産税率の引下げについて

20年度から学校建設などで引き上げられた固定資産税率は、今でも継続されている。

- (1) 学校建設当時の借入金の残高は、現在、いくら残っているか。
- (2) 立山町教育施設等整備基金は、決算時で当時と現在の金額はどうなっているか。
- (3) 物価高騰が激しく、町民生活は厳しさを増している。少しでも町民生活が楽になるように固定資産税率は元に戻すべきではないか。

## 5 グリーンパーク吉峰について

グリーンパーク吉峰に新しく高規格なコテージが建設される予定である。

- (1) 高規格と言われるが、これまでのコテージとどう違うのか。もうすぐ着工になるが、完成はいつになるのか。
- (2) 高規格なコテージであれば使用料などは高く見積もられると思うが、今の段階でどうか。
- (3) この事業に約2億円投じられ、コテージ1棟は4千万円で建設される。採算見込みはどうか。

- (4) 素人目でも大変な金額であり、採算が合うようにしっかりと宣伝戦略を練って進めてほしいが、どうか。

## 6 心身障害者医療費助成制度について

重度心身障害者医療費助成制度では、65歳になると窓口無料から償還払いに切り替わる。ワンチームとやま会議でも議論され、現物給付について検討するとされている。富山市は窓口無料にしており、立山町でも窓口無料方式にすべきではないか。もしできないとすると何が問題か。

## 7 岩嶽寺駅前について

岩嶽寺駅前は、アルプス農協、郵便局が撤退し、そして、お医者、酒屋さんまでなくなり、富山地铁の立山線、上滝線の合流地点としてはさみしい限りである。夜も暗く、地元でも何とかしたいという動きはあるが、行政としても考えていただきたいと思うが、どうか。

# 3番 伊 東 幸 一 議員

## 1 災害対策について

- (1) 自然災害が多い昨今、東谷地区において大きな山腹破壊による土砂災害が発生している。当地区の土砂災害の危険箇所は各集落にあり、集落が孤立化する懸念もある。町では様々な対応をされているが、今後の各集落への災害防止への取組を伺う。
- (2) 立山町長倉の白岩川上流での山腹崩壊（5月18日発生）について、被害状況と復旧対策を問う。
- (3) 林道茨谷線道路崩落について、ここは森林整備のための基幹林道である。速やかに災害復旧する必要がある。被災原因と今後の復旧について問う。
- (4) 令和2年4月に発生した虫谷地区の大規模な地すべり。被災した岩室の滝アクセス道復旧について、県や関係機関と連携し、早期復旧に向け適切な対応を。

## 2 新副町長の抱負等について

- (1) 県と町は、緊密に連携し、課題可決に取り組むべきと考えるが、どのように取り組むのか、新副町長としての抱負と併せて問う。
- (2) 少数精鋭で多くの業務を担っている町職員の働き方改革にどのように取り組むのか。

## 3 農業政策について

近年、農業従事者の高齢化に伴い、農業後継者がおらず、休耕田が年々増加している。当地区も直接支払制度等により農地保全管理に努めているが、今後の中山間地への町政の農業、農家への取組支援について伺う。

## 4 新瀬戸地区内の養豚場の悪臭対策について

何年も継続的に要望しており、去年は竹パウダーの検証結果から2週間は通常よりも臭気が抑えられたとの回答であったが、未だに改善されない状況が続いている。その後の具体策を問う。

## 5 有害鳥獣害対策について

上東地区では、サルが民家の庭や屋根に登って暴れている。また、畑の作物や柿、イチジク・ブルーベリー等の果実も全滅している。

富山県がサルの保護が大切だから捕獲許可が出せないと言っているのはいかがなものか。また、イノシシ被害対策は、引き続き実施中だが、各集落単位での対応策には限界も感じている。ほかにも、ハクビシンやタヌキ、キツネなどの獣の被害が拡大してきており、地域住民は大変困惑している。

国、県にも現状を訴え、抜本的な対処方法を計画し、早急な実施を求めるべきである。

## 6 上東地区旧小中学校の利活用について

(1) 上東地域活性化センターに通信制の未来高校がスクーリング等を行うとの話があったと思うが、その後の状況について問う。

(2) 谷口、新瀬戸、日中上野の旧小学校の現状、利用状況、利活用方法等を問う。

## 7 資材置場の適正管理について

通常たまご坂の途中に野球グラウンドとして整備途中の空き地がある。これをKグループが資材置場に使用するとして地権者と10年契約を交わしたと聞いている。しかし、資材置場とは名ばかりで、産廃置場状態となっており、このまま放置すれば、やがて異臭や汚水、野生動物の棲み処などの問題が発生し、下流の野沢地区、日中地区に多大な迷惑がかかることが懸念される。そうなる前に町として契約者に違法行為をしない旨の確認を。

# 4番 平井久秋 議員

## 1 安全・安心につなげる

(1) 高校生（自転車通学）にヘルメット無償配布を

今年の4月1日から、自転車に乗る場合、ヘルメットの着用が義務付けられた。小中学生までの着用率は比較的高いが、高校生になると一気に下がる。事故での致死率に着用と非着用では、2.6倍もの差があるとの調査もある。着用が努力義務にとどまることから、全国でも着用率は上がっていない。愛媛県では、2016年に既に県立高校生全員に無償配布されている。自転車で通学する町内の高校生（町内、町外問わず）に無償配布することで未来を担う子どもたちの安全安心を図りたいと思うが、いかがか。

## (2) 外国人労働者との交流の場の提供を

今月9日に国会で、外国人技能実習制度の見直しが閣議決定された。見直しにより、人口減少が続く日本に、今後さらに多くの熟練外国人労働者が就労することが考えられる。その中で最も懸念される事案は、多国籍の人々とのトラブルである。事件や事故につながらないよう事前に対処、又は対応策を考えておかねばならないと思う。外国人労働者と地域住民などが交流できる機会を雇用者任せにせず、職場の垣根を超えた交流の場を行政で提供できないか。顔見知りになり、会話できる関係になることで相互理解が進み、トラブル回避の手段の一つになると思うが、いかがか。

## (3) 免許返納高齢者に注意喚起を

高齢者による事故は多発しているが、運転免許証を返納する高齢者は、2019年をピークに減少している。返納する、しない理由は様々であるが、無理強いはできない。だが、高齢者講習で不適になり、更新不可になる理由に認知機能低下がある。更新できなかったにもかかわらず、運転を続け事故を起こした例も発生している。警察による啓発運動もされているが、事前に事故を防ぐためにも、町民が目にする広報誌で、本人だけでなく家族にも注意喚起を促してほしいと思うが、いかがか。

## 2 教育の現場で

### (1) 食育と食べ残し

政情不安により日本では、あらゆる食料価格が高騰し、また発展途上国へは流通が滞る中、食料の重要性の理解を今まで以上に子供たちに深める必要がある。

- ① 昨年度の小中学校での、食べ残しについて伺う。
- ② 食べ残しを減らすため、現場（教室、調理場など）では食育を通し、どのような工夫がされているのか、伺う。
- ③ 飽食の時代といわれる中で、食べ残しを減らすためにも子どもたちだけでなく、保護者にも食べ残しについて理解してもらうよう案内できないか。

### (2) 子ども議会の再開を

この春の富山県議会議員選挙では、富山市、立山町では投票率が40%を切り、過去最低となった。若者の選挙離れは以前から指摘されていたが、今回は若者ばかりではなかった。このままでは、住民自ら民意を反映する機会を放棄することになる。候補者に魅力がないと言ってしまえばそれまでだが、子どものうちから政治や世の中の仕組みに興味を待たせることは大切である。学校の現場が忙しいことは重々承知しているが、子ども議会の再開を望みたい。その考えはないのか。

## 3 消防について

### (1) 通信指令共同運用について

今年の4月から、富山市消防との通信指令の共同運用が開始された。

- ① 高額な維持管理費用が削減されたと思うが、以前と比べ何が、どのように削減されたのか、伺う。
- ② 共同運用されたことにより、現場での対応に具体的にどのような変化があるのか、また、課題があるようなことはないのか。
- ③ 消防は、通常の火災、救急、救助のほか、近年全国で多発する地震や、火山噴火に対する対応まで幅広く求められている。それらの対応をどのように考えているのか。

## (2) 女性消防団員の拡充は

消防庁では、消防団員における女性の割合について 10%を目標としつつ、2026 年度末まで当面 5%とする目標を掲げており、現時点で 5%に満たない消防団には、早急に達成するよう求められている。

- ① 立山町では、女性団員は本部付けと聞かすが、現在何名で、団員に占める割合は何%となるか。
- ② 男性の団員勧誘でも苦慮する分団が多い中で、どのような方策をとっているのか。
- ③ 新しい防災センターが完成するまで、しばらく時間があるが、女性団員だからこそ活動できることも多い。そのような仕組みは考えていないのか。

## (3) 新消防長の抱負について

最後に、この 4 月に着任された消防長としての意気込みと、抱負を聞かせていただきたい。

# 5 番 髪 口 清 隆 議員

## 1 チャット GPT について

チャット GPT は、2022 年 11 月に公開され、高度な AI 技術によって、人間のように自然な会話や質問ができる AI チャットサービスのこと。

回答の精度には多少問題はあるものの、無料で利用できる革新的なサービスとして注目を集め、人間味のある回答が SNS などで大きな話題となっている。

- (1) 既に全国で多くの自治体が導入していて、職員の業務時間が 10 分短縮できると試算している自治体がある一方で、情報漏洩などの様々な課題も指摘されている。

当町で導入・活用への考えは。

- (2) 町内の小中学校ではタブレット端末を整備し活用されている。教育現場での、チャット GPT 導入・活用への考えは。

## 2 生活支援について

町中心部のスーパーが閉店し、中山間地のみならず中心部でも、買い物弱者である買い物難民が増加している。

特に、高齢者で交通手段の無い方が困っておられる。

(1) 2019年9月から始まった移動販売車らいじい号の運行が今年の3月で終了し、現在は【とくし丸】と【とやま生活協同組合】で行われている。

以前利用者していた人から「来てくれなくなり不便」などの意見を聞く。町として移動販売車の運行状況や、利用者のニーズが反映されているかなど、把握しているのか。

(2) 町では五百石駅前のスーパーが閉店して以降、買い物支援バスを無料で運行し、買い物の移手段として重宝されている。

4月から町営バスのダイヤ改正に伴い、運行スケジュールが変更されたが、スーパーの滞在時間が50分のため、「もう少しゆっくり買い物がしたい」など、時間延長を希望する声が聞かれるが、当局の考えは。

### 3 用途地域の設定について

6月13日、利田地区で町政懇談会が開催され、活発な意見交換が繰り広げられた。

中でも、富立大橋の4車線開通が令和6年春の予定で1年を切り、周辺の開発が期待されている。

(1) 令和3年に用途地域の設定の説明があったが、その後進展はあるのか、現在の状況は。

## 6番 澤井峰子 議員

### 1 わんパック事業について

子育て世帯への経済的負担軽減として、令和4年度より3年契約でスタートした「わんパック」事業。

保護者のなかには恒久的事業の確証があれば、ランドセルとの併用ではなく「わんパック」で通学させたいといった声がある。

(1) 令和6年度以降の見通しを伺う。

(2) 児童の活用状況や反応はどのようなものであるか。また、当初、1色だったカラーも3色に増えたことや、1年生以外の子供たちのなかにも「わんパック」を使用したいとの声があるようである。

今後、色の選択や1年生以外の学年の使用について柔軟な対応をと思うが、町の見解を伺う。

### 2 防災・減災について

奥能登地震、台風2号と梅雨前線による記録的な大雨などが、各地で大きな被害をもたらしている。

災害ごとに防災対策は更新されていくため、わが町の防災対策への点検が必要であると考え。

(1) 今、避難所の環境改善として「TKB」(トイレ・キッチン・ベット)が重要とされている。

※先進事例

我慢を強いられる場から、長期滞在、関連死防止の観点からも健康的に過ごせる場への対策

が重要とされている。特にわが町の課題として、トイレ対策があげられると思うが、町の対策を伺う。※（T対策の事例：魚津市では県内初の水洗トイレ搭載トレーラーを導入。K対策の事例：非常食が主流とされる中、佐賀県大町では温かく栄養価の高い食事をボランティアの協力を得ながら被災者に3か月に渡って提供。B対策の事例：宮城県東松島市では簡易ベッドや生活スペースの確保、女性や高齢者に配慮した避難所づくりに取り組み、被災者のストレス緩和を進めている。）

(2) 避難所運営をはじめ、在宅避難者・車中泊など、コロナ感染症を機に避難の選択肢が多様化している。避難所以外で避難している方の食事や物資の配布等を想定した訓練、また地区の状況に応じた訓練が必要であると考え（例えば高野地区で枳津川氾濫の場合、五百石側と日中上野側に分かれて避難するなど）。町の対策を伺う。

(3) 昨今、自治会でのデジタル化が広がりを見せている。会員の高齢化や会員減少といったことから、電子回覧や会合・イベントの案内、出欠の有無などに活用されており、若者世代や自治会未加入の方への情報発信、また防災・災害時にも対応できるとされている。

ただ、アプリが幾種類もあることから、行政が推奨するもの、例えばわが町では「すぐーる」の自治会版が活用できれば、町とも連携でき、自治会内での事務的負担軽減にもつながると考えるが、町の見解を伺う。

### 3 投票率向上について

(1) 期日前投票の受付にマイナンバーカードを活用するとのことであったが、その進捗を伺う。

(2) 「誰もが投票しやすい環境に」と宮崎市では「投票支援カード」を導入している。

HP上の「投票用紙に代わりに書いてほしい」「投票所内を誘導してほしい」などが書かれた用紙を当事者が持参し、必要な支援を示せるものである。町の見解を伺う。

### 4 たてポについて

6月12日～来年2月15日まで10倍キャンペーンがスタートした。

(1) たてポスタート時より取り上げられていた「チャージ」機能への対応はいつ頃になるのかを伺う。

(2) HPで確認すると加盟店が81件と大きく拡大しているが、商協の商品券が使用できない店舗が48件となっていた。今後、商品券の取扱いはどのような方向性になるかを伺う。

(3) 今年度より交通ポイントの担当が健康福祉課に移行した。たてポの福祉分野での利用拡充が期待されるが、今後の方針を伺う。

## 7番 堀田 努 議員

### 1 防災訓練にミサイル攻撃に対するマニュアルを

北朝鮮によるミサイル発射のニュースが連日のように流れている。10年前、20年前の良き時代

では全く考えられないことが、現代では現実には起きている。先日もアラートが発せられた。日本国内で、立山町で実際に着弾した場合、あるいはしそうな場合、対処のすべを知らなければ生命にかかわることになる。

町内各地で自主防災訓練が行われている。自分も地元の防災訓練に参加してきた。消防署職員の指導の下、具体的、現実的な訓練、対処、住民の連携を再確認した。これに、人災も起こりうるこの世の中、人災による訓練をマニュアル化して身の安全を確保したい。

- (1) 町としてミサイルに対する防災マニュアルを考えているかを問う。
- (2) 他の多くの自治体ではマニュアルを作っている。そしてミサイルに対する防災訓練を行っている学校もある。近隣各所との連携が肝要と考えるが、見解を問う。

## 2 生涯スポーツの推進と施設の整備を

充実して健康的な生活を送るため、年齢を問わず多くの方々がスポーツを楽しんでプレーしておられる。卓球、フレッシュテニス、ソフトボールなど多くの分野で、実年、シニア、ハイシニアのみなさんが汗を流していらっしゃる姿は尊いものがある。

- (1) もっと多くの方が参加しやすく、満足感を味わえることができるよう、生涯スポーツをこれまで以上に推進してほしいが、どのようにお考えか。
- (2) スポーツ会場を見渡すと、道具の老朽化が目立つ。スポーツ現場の環境の検証は行っているか。具体的に、中央体育センターの仕切りネットは、だいぶ老朽化している。それをプレーされている皆さんが丁寧に補修されている。またネットなどの用具は重く、準備、片付けが大変と見受ける。設備の整備の考えはあるか。

## 3 三世代同居の推進を

一番の問題となっている空き家、高齢者の独居、共稼ぎ両親の子供の放課後生活は当面の課題ではあるが、解決策は見出されていない。理論からいうと、三世代同居世帯が増えると、抱えている多くの問題が解消される。まったくの理想論ではあるが、具現化しなければならない事案であるのは確かである。

- (1) 現在、町として三世代同居世帯の補助はゼロカーボン分野ではあるが、他にはあるか。
- (2) 推進策は必要と考えるか。必要とした場合、施策はあるか。

## 4 低出生体重児（リトルベビー）への支援について

体重が 2,500 g 未満で生まれた赤ちゃんは、低出生体重児（リトルベビー）と呼ばれている。約 10 人に 1 人が該当するとのこと。リトルベビーは赤ちゃんの集中治療室で医師、看護師と共に成長を見守る。小さな赤ちゃんを集中治療室で見守るということは、新しい生命がこの世に生まれ、いきなりのこの状態は、この上なく不安感にかられ、我々が推し量ることができないくらい大きなストレスにさいなまれるはず。それも 10 人に 1 人という割合にも驚きである。立山町にはリトルベビーとその家族を支援し、子供の未来に向け積極的に取り組んでいる人がいる。

町でもこの境遇にある家族への支援、理解を望むが、見解を問う。